

平成30年度 東京都計画に関する
事後評価

令和2年10月
東京都

個票 1

事業名	東京都地域医療連携ICTシステム整備支援事業	総事業費(単位:千円)	100,716
事業の区分	I 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業		
事業の対象となる区域	東京都全域		
事業の実施主体	医療機関		
背景にある医療・介護ニーズ	患者の状況に応じた適切な医療を提供するため、医療機関間の連携を強化する必要がある。		
事業の期間	平成30年4月1日～令和2年3月31日		
事業の内容	医療機関が既に整備している電子カルテシステムやオーダーリングシステムなどを利用し、医療機関同士が円滑に情報共有を行うためのICTを活用した医療連携ネットワーク構築を支援する。		
アウトプット指標(当初の目標値)	ICTを活用した医療連携ネットワークを構築するための地域医療連携システムを導入・更新する医療機関:8医療機関		
アウトプット指標(達成値)	ICTを活用した医療連携ネットワークを構築するための地域医療連携システムを導入・更新する医療機関:4医療機関		
事業の有効性・効率性	地域医療連携が進み、都民がどの医療機関にかかっても病状等が共有され、効率的かつ質の高い療養環境が整備される。		
その他			

個票 2

事業名	【No.2(介護分)】 東京都介護施設等整備事業	総事業費(単位:千円)	3,845,918
事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、特別養護老人ホーム、介護老人保健施設及び地域密着型サービス等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <p>特別養護老人ホームや介護老人保健施設の整備については、東京都の中でも地域による施設の偏在が課題となっており、入所等を希望する高齢者が住み慣れた地域で施設に入所等ができるよう、東京都全体の整備率の向上を図る。</p> <p>地域密着型サービスの整備に当たっては、都内では整備に適した土地の確保が困難であること、小規模な事業所であるため、スケールメリットが働かず採算性が確保しにくいことなどから、整備が進みにくい状況にあり、地域密着型サービスの種類に応じた様々な支援を行い、整備を促進する。</p> <p>アウトカム指標: (参考)第7期東京都高齢者保健福祉計画に掲げる施設整備目標 ・特別養護老人ホーム 47,746床 → 62,000床(令和7年度まで) ・介護老人保健施設 21,567床 → 30,000床(令和7年度まで) ・認知症高齢者グループホーム 11,093床 → 20,000床(令和7年度まで) ※現状は、平成31年3月1日時点。</p>		
事業の期間	平成30年度、令和元年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の内容(当初計画)	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム 64床 ・介護老人保健施設(定員29人以下) 1床 ・都市型軽費老人ホーム 120床 ・定期巡回随時対応型訪問介護看護 13施設 ・小規模多機能型居宅介護事業所 21施設 ・認知症対応型通所介護 2施設 ・認知症高齢者グループホーム 17施設 ・看護小規模多機能型居宅介護 8施設 ・介護予防拠点 3施設 ・地域包括支援センター 2施設 ・施設内保育施設 2施設 <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別養護老人ホーム 523床 ・地域密着型特別養護老人ホーム 53床 ・介護老人保健施設 63床 ・都市型軽費老人ホーム 189床 ・定期巡回随時対応型訪問介護看護 13施設 ・小規模多機能型居宅介護事業所 141床 ・認知症高齢者グループホーム 436床 ・看護小規模多機能型居宅介護 75床 ・施設内保育施設 1施設 		

事業の内容(令和元年度)

- ①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。
- ・地域密着型特別養護老人ホーム及び併設するショートステイ 64床
 - ・介護医療院 1施設
 - ・都市型軽費老人ホーム 63床
 - ・定期巡回随時対応型訪問介護看護 10施設
 - ・小規模多機能型居宅介護事業所 28施設
 - ・認知症対応型通所介護 2施設
 - ・認知症高齢者グループホーム 27施設
 - ・看護小規模多機能型居宅介護 6施設
 - ・介護予防拠点 1施設
 - ・地域包括支援センター 1施設
- ②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。
- ・特別養護老人ホーム及び併設するショートステイ 582床
 - ・地域密着型特別養護老人ホーム及び併設するショートステイ 104床
 - ・介護老人保健施設 167床
 - ・介護医療院 27床
 - ・都市型軽費老人ホーム 142床
 - ・定期巡回随時対応型訪問介護看護 26施設
 - ・小規模多機能型居宅介護事業所 222床
 - ・認知症高齢者グループホーム 598床
 - ・看護小規模多機能型居宅介護 75床
 - ・訪問看護ステーション(大規模化・サテライト型設置) 1施設
 - ・介護療養型医療施設等から介護医療院や介護老人保健施設等への転換 559床
- ③介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金に対して支援を行う。
- ・特別養護老人ホーム 5施設
 - ・地域密着型特別養護老人ホーム 2施設
 - ・小規模多機能型居宅介護事業所 3施設
 - ・認知症高齢者グループホーム 3施設
 - ・看護書規模多機能型居宅介護事業所 1施設
 - ・定期巡回随時対応型訪問介護事業所 1施設
 - ・認知症対応型デイサービスセンター 1施設
- ④介護施設等を合築・併設して整備を行う場合に補助単価の加算を行う。
- ・地域密着型特別養護老人ホーム及び併設するショートステイ 32床
 - ・認知症高齢者グループホーム 17施設
 - ・小規模多機能型居宅介護事業所 1施設
 - ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 1施設
- ⑤空き家を活用した地域密着型サービス施設・事業所等を整備する場合に支援を行う。
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 1施設
 - ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 1施設
- ⑥介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。
- ・既存の特養多床室のブラシバシー保護のための改修支援 157床
 - ・介護療養型医療施設等の転換整備支援 603床
- ⑦介護施設等の整備促進のための土地所有者と運営法人のマッチング経費に対する支援を行う。
- ・土地等所有者と介護施設等整備法人等のマッチング支援 2自治体
 - ・整備候補地等の確保支援 1自治体
- なお、認知症高齢者グループホームについては、都において委託により事業を実施している。

<p>アウトプット指標(当初の目標値)</p>	<p>上記事業内容の施設に対し、整備費補助、定期借地権設定等のための補助を行う。</p>
<p>アウトプット指標(達成値)(平成30年度)</p>	<p>各事業の補助実績について以下の通り。</p> <p>①地域密着型サービス施設等の整備費助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム 6施設(160床) ・定期巡回随時対応型訪問介護看護 4施設 ・小規模多機能型居宅介護事業所 11施設 ・認知症対応型通所介護 5施設 ・認知症高齢者グループホーム 9施設 ・看護小規模多機能型居宅介護 7施設 ・介護予防拠点 3施設 ・地域包括支援センター 2か所 ・施設内保育施設 0施設 <p>②介護施設等の開設・設置準備経費の助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別養護老人ホーム 22施設(1,709床) ・介護老人保健施設 4施設(414床) ・介護医療院 2施設(156床) ・都市型軽費老人ホーム 6施設(110床) ・定期巡回随時対応型訪問介護看護 12施設 ・小規模多機能型居宅介護事業所 9施設(62床) ・認知症高齢者グループホーム 18施設(342床) ・看護小規模多機能型居宅介護 4施設(29床) <p>③介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金に対して支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別養護老人ホーム 11施設 ・認知症高齢者グループホーム 3施設 ・小規模多機能型居宅介護事業所 3施設 ・定期巡回随時対応型訪問介護看護 1施設 ・介護予防拠点 1施設 <p>④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修の助成</p> <ul style="list-style-type: none"> 介護老人保健施設(転換創設) 1施設
<p>アウトプット指標(達成値)(令和元年度)</p>	<p>各事業の補助実績について以下の通り。</p> <p>①地域密着型サービス施設等の整備費助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム 1施設(38床) ・定期巡回随時対応型訪問介護看護 1施設 ・小規模多機能型居宅介護事業所 3施設 ・認知症対応型通所介護 1施設 ・認知症高齢者グループホーム 4施設 ・看護小規模多機能型居宅介護 3施設 ・地域包括支援センター 1か所 <p>②介護施設等の開設・設置準備経費の助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別養護老人ホーム 10施設(1,093床) ・地域密着型特別養護老人ホーム 1施設(41床) ・介護老人保健施設 1施設(90床) ・介護医療院 4施設(430床) ・都市型軽費老人ホーム 2施設(35床) ・定期巡回随時対応型訪問介護看護 3施設 ・小規模多機能型居宅介護事業所 3施設(23床) ・認知症高齢者グループホーム 6施設(110床) ・看護小規模多機能型居宅介護 3施設(3床) <p>③介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金に対して支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別養護老人ホーム 3施設 <p>④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修の助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存の特養多床室のプランバシー保護のための改修支援 27床 ・介護療養型医療施設等の転換整備支援 1施設(117床) <p>⑤認知症高齢者グループホーム整備に係るマッチング事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・整備候補地の確保支援を目的とした不動産所有者向けの説明会 6回開催 ・土地所有者と介護施設等整備法人等のマッチング支援を行った。 <p>⑥介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計208,317枚のマスクを配布(60区市町村)

事業の有効性・効率性	<p>(1)事業の有効性 ②③などの整備促進策により、特養、老健、認知症GHそれぞれについて以下のとおり整備実績があがった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特養:768床 ・老健:72床 ・認知症GH:162床 <p>(2)事業の効率性 調達方法や手続について行政の手法を紹介することで一定の共通認識のもとで施設整備を行い、調達の効率化が図られた。</p>
その他	<p>平成30年度:5,067,293千円(30年度合計執行額:残り3,372,196千円は27年度、28年度、29年度造成分より執行) 令和元年度:5,819,380千円(元年度合計執行額:残り3,668,559千円は27年度、元年度造成分より執行)</p>

個票 3

事業名	【No.3(介護分)】 介護人材確保対策事業(介護職員就業促進)	総事業費(単位:千円)	1,283,665
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目)資質の向上 (中項目)キャリアアップ研修の支援 (小項目)介護分野での就労未経験者の就労・定着促進事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都(福祉人材センター(東京都社会福祉協議会)へ委託)		
背景にある医療・介護ニーズ	今後の急速な高齢化と労働力人口の減に備え、将来を見据えた介護人材を安定して確保する必要がある。		
	アウトカム指標: 令和7年度に見込まれる約3万6千人の介護職員の不足の解消		
事業の期間	平成30年度、令和元年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の内容(当初計画)	介護業務への就労を希望する無資格の者を対象として、介護施設等での雇用確保と資格取得支援を合わせて行い、介護分野への人材誘導と即戦力の確保を図る。		
アウトプット指標(当初の目標値)	雇用者数1,000人		
アウトプット指標(達成値)(平成30年度)	雇用者数794名		
アウトプット指標(達成値)(令和元年度)	雇用者数625名		
事業の有効性・効率性	<p>1 事業の有効性 介護施設等での雇用確保と資格取得を合わせて行うことで、対象者である離職者等が介護分野へ誘導でき、即戦力の確保を図ることができると考える。</p> <p>2 事業の効率性 都内の福祉介護人材の相談、あっせん、紹介等行う東京都福祉人材センターに職場体験とともに事業を委託することで、事業利用者が介護業界へ円滑に参入できるよう支援している。</p> <p>(2)都内の福祉介護人材の相談、あっせん、紹介等行う東京都福祉人材センターに事業を委託することで、事業利用者が介護業界へ円滑に参入できるよう支援している。</p>		
その他	平成30年度合計執行額:1,237,731千円。(残り870,279千円は、27年度補正、28年度、29年度造成分より執行) 令和元年度合計執行額:916,213千円。		

個票 4

事業名	【No.4(介護分)】 介護人材確保対策事業(資格取得支援事業)	総事業費(単位:千円)	78,503
事業の区分	V 介護従事者の確保に関する事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都(東京都社会福祉協議会へ委託)		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後の急速な高齢化と労働力人口の減に備え、将来を見据えた介護人材を安定して確保する必要がある。</p> <p>アウトカム指標: 令和7年度に見込まれる約3万6千人の介護職員の不足の解消</p>		
事業の期間	令和元年度		
事業の内容	<p>(1)職場体験事業を利用した学生等に対して、無料の介護職員初任者研修等を開講して就職先の選択肢を拡大させるとともに、介護業界への就労を希望する者に対して資格取得を支援することにより、介護分野の人材確保と定着を図る。</p> <p>(2)介護業務への就労を希望する無資格の者を対象として、介護施設等での雇用確保と資格取得支援を合わせて行い、介護分野への人材誘導と即戦力の確保を図る。</p>		
アウトプット指標(当初の目標値)	受講者数800人		
アウトプット指標(達成値)	受講者数536人		
事業の有効性・効率性	<p>1 事業の有効性 無料で介護職員初任者研修等を開講し、資格取得を支援することで介護業界を就職先の選択の一つとしてもらうことで、介護分野への人材確保が図られていると考える。</p> <p>2 事業の効率性 都内の福祉介護人材の相談、あっせん、紹介等行う東京都福祉人材センターに職場体験とともに事業を委託することで、事業利用者が介護業界へ円滑に参入できるよう支援している。</p>		
その他			

個票 5

事業名	【No.5(介護分)】 介護職員等によるたんの吸引等のための研修事業	総事業費(単位:千円)	249,917
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目)資質の向上 (中項目)キャリアアップ研修の支援 (小項目)多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都(公益財団法人東京都福祉保健財団へ委託)		
背景にある医療・介護ニーズ	社会福祉士及び介護福祉士法の改正に伴い、喀痰吸引等のが介護職員の業務として位置づけられた。都内の介護保険指定事業所等において、法に基づく喀痰吸引等のケアが適切に実施される体制を構築する。		
	アウトカム指標: 令和7年度に見込まれる約3万6千人の介護職員の不足の解消		
事業の期間	平成30年度、令和元年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の内容(当初計画)	都内の介護保険事業所等において、適切にたんの吸引等の医療的ケアが提供できるよう、たんの吸引等ができる介護職員等を養成する研修を実施する。		
アウトプット指標(当初の目標値)	不特定多数の者対象研修:480名、特定の者対象研修:2,400組		
アウトプット指標(達成値)(平成30年度)	不特定多数の者対象研修:682名、特定の者対象研修:1,542組		
アウトプット指標(達成値)(令和元年度)	不特定多数の者対象研修:28名、特定の者対象研修:89組		
事業の有効性・効率性	(1)事業の有効性 介護職員等が研修を受講することで、喀痰吸引等が実施できる介護職員が増え、介護事業者が医療的ケアが実施できる体制が整備されていると考える。 (2)事業の効率性 対象者を現任の介護職員とし、申込みは介護事業所からとすることで、医療的ケアが実施できる体制の整備が効率的にできる研修となっていると考える。		
その他	平成30年度合計執行額:131,904千円。 令和元年度合計執行額:124,733千円。(残り6,720千円は、元年度造成分より執行)		

個票 6

事業名	【No.6(介護分)】 介護支援専門員研修事業	総事業費(単位:千円)	147,184
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目)資質の向上 (中項目)キャリアアップ研修の支援 (小項目)多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	①介護支援専門員実務研修・介護支援専門員更新研修・介護支援専門員再研修 公益財団法人東京都福祉保健財団 ②介護支援専門員現任研修(専門研修Ⅰ) 公益財団法人総合健康推進財団 ③介護支援専門員現任研修(専門研修Ⅱ) 特定非営利活動法人東京都介護支援専門員研究協議会 ④介護支援専門員現任研修(実務従事者基礎研修)(H27年度で終了) 特定非営利活動法人東京都介護支援専門員研究協議会 ⑤主任介護支援専門員研修 東京都(委託先:特定非営利活動法人東京都介護支援専門員研究協議会) ⑥主任介護支援専門員更新研修 東京都(委託先:特定非営利活動法人東京都介護支援専門員研究協議会)		
背景にある医療・介護ニーズ	介護保険制度の基本理念である利用者本位、自立支援、公正中立等の理念を徹底し、専門職としての専門性を図ることにより、利用者の自立支援に資する適切なケアマネジメントの実現に資する。		
	アウトカム指標:介護支援専門員登録者数 54,497人(H28.4.1現在)⇒ 56,247人(H29.3.31)(1,750人増)		
事業の期間	平成30年度、令和元年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の内容(当初計画)	介護保険制度の適切かつ円滑な運営に資するよう、必要な知識及び技能を有する介護支援専門員を養成するとともに、更なる質の向上を図る研修を実施する。		
アウトプット指標(当初の目標値)	研修受講予定人数(平成30年度) 介護支援専門員実務研修 2,317人 介護支援専門員専門研修 4,430人 介護支援専門員更新研修 2,109人 介護支援専門員再研修 541人 主任介護支援専門員研修 270人 主任介護支援専門員更新研修 1,146人		
アウトプット指標(達成値)(平成30年度)	介護支援専門員実務研修 2,186人 介護支援専門員専門研修 3,798人 介護支援専門員更新研修 1,490人 介護支援専門員再研修 515人 主任介護支援専門員研修 563人 主任介護支援専門員更新研修 686人		
アウトプット指標(達成値)(令和元年度)	介護支援専門員実務研修 134人 介護支援専門員専門研修 4,037人 介護支援専門員更新研修 1,387人 介護支援専門員再研修 576人 主任介護支援専門員研修 874人 主任介護支援専門員更新研修 407人		
事業の有効性・効率性	(1)事業の有効性 介護支援専門員が研修を受講することで、利用者の自立支援に資する適切なケアマネジメントの実現が図られていると考える。 (2)事業の効率性 受講者の実務経験等で受講する研修が異なるため、介護支援専門員の資質に合わせ研修の実施ができたと考える。		
その他	平成30年度合計執行額:23,972千円。 令和元年度合計執行額:123,212円。		

個票 7

事業名	【No.7(介護分)】 自立支援・重度化防止等に向けた介護支援専門員研修事業	総事業費(単位:千円)	24,791
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目)資質の向上 (中項目)キャリアアップ研修の支援 (小項目)多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都(NPO法人東京都介護支援専門員研究協議会へ委託)		
背景にある医療・介護ニーズ	介護保険制度の基本理念である利用者本位、自立支援、公正中立等の理念を徹底し、専門職としての専門性を図ることにより、利用者の自立支援に資する適切なケアマネジメントの実現に資する。		
事業の期間	平成30年度、令和元年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の内容(当初計画)	医療等の多様な視点からのアセスメント及びサービス提供を展開するための実践的な知識・技術の習得を図ることにより、高齢者の自立支援と要介護状態等の重度化防止及び在宅療養に係る推進役を育成する。		
アウトプット指標(当初の目標値)	研修受講予定人数(平成30年度) 主任介護支援専門員 329人 区市町村職員 124人 計453人(3日×3コース)		
アウトプット指標(達成値)(平成30年度)	研修受講決定者数 主任介護支援専門員 402人 区市町村職員 84人 計486人(3日×3コース)		
アウトプット指標(達成値)(令和元年度)	研修受講決定者数 主任介護支援専門員 662人 区市町村職員 87人 計749人(3日×3コース)		
事業の有効性・効率性	研修を実施することで、主任介護支援専門員の専門性向上及び保険者機能強化のための区市町村支援につながる。		
その他	平成30年度合計執行額:8,714千円。 令和元年度合計執行額:16,077円。		

個票 8

事業名	【No.8(介護分)】 暮らしの場における看取り支援事業	総事業費(単位:千円)	20,500
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目)資質の向上 (中項目)キャリアアップ研修の支援 (小項目)多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都		
背景にある医療・介護ニーズ	住み慣れた暮らしの場における看取りを支援する。		
	アウトカム指標: 医療・介護従事者等の看取り期のケアへの実践力の底上げ・各地域の研修リーダーの増加		
事業の期間	平成30年度、令和元年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の内容(当初計画)	医療・介護従事者等を対象に、暮らしの場における看取りについて、具体的な事例をもとにチームで検討するなど、実践的な内容の研修を実施。		
アウトプット指標(当初の目標値)	都内26区市町村各4名程度に研修を実施。(平成29年度から令和元年度までの3年間で62区市町村に実施。)		
アウトプット指標(達成値)(平成30年度)	実践編研修(施設向け) 27区市町村96名		
アウトプット指標(達成値)(令和元年度)	実践編研修(施設向け)112名 管理者向け研修 65名		
事業の有効性・効率性	1有効性 医療・介護従事者等の育成をととして地域での看取りを支援することで、住み慣れた地域でその人らしく暮らし、希望に沿った最期を迎えられる体制づくりに繋がる。 2効率性 受講施設の実践力向上のみならず、各地域の研修リーダーの増加にも取り組むことで、看取り実施可能な施設の効率的な増加への一助となる。		
その他	平成30年度合計執行額:5,281千円。 令和元年度合計執行額:15,219円。		

個票 9

事業名	【No.9(介護分)】 認知症支援推進センター運営事業	総事業費(単位:千円)	122,522
事業の区分	5 介護従事者の確保に関する事業 (大項目)資質の向上 (中項目)地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目)認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都(東京都健康長寿医療センターに委託して実施)		
背景にある医療・介護ニーズ	認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域の住み慣れた環境で自分らしく暮らし続けることができる社会の実現を目指す。 アウトカム指標:認知症ケアに携わり、認知症高齢者等を地域で支える都内全体の医療・介護専門職等の認知症対応力の向上が図られている。		
事業の期間	平成30年度、令和元年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の内容(当初計画)	各認知症疾患医療センターにおける人材育成の取組を支援するとともに、各種研修を実施することにより、認知症ケアに携わる医療従事者等の都内全体のレベルアップを図る。		
アウトプット指標(当初の目標値)	以下の研修を実施する。 ・認知症サポート医フォローアップ研修 各250名程度(年4回) ・認知症疾患医療センター職員研修 120名程度(年1回) ・認知症地域対応力向上研修 各140名程度(年2回) ・認知症多職種協働研修講師養成研修 130名程度(年1回) ・島しょ地域の認知症対応力向上研修 3町村		
アウトプット指標(達成値)(平成30年度)	・認知症サポート医フォローアップ研修 計717名(年4回) ・認知症疾患医療センター職員研修 60名(年1回) ・認知症地域対応力向上研修 計304名(年2回) ・認知症多職種協働研修講師養成研修 81名(年1回) ・島しょ地域の認知症対応力向上研修 3町村		
アウトプット指標(達成値)(令和元年度)	・認知症サポート医フォローアップ研修 計511名(年3回) ・認知症疾患医療センター職員研修 77名(年2回) ・認知症地域対応力向上研修 計309名(年2回) ・認知症多職種協働研修講師養成研修 78名(年1回) ・島しょ地域の認知症対応力向上研修 3町村		
事業の有効性・効率性	1有効性 都における医療専門職等の認知症対応力向上の支援拠点を設け、認知症ケアに携わる医療従事者等に対し研修を実施することで、地域における認知症の人の支援体制の構築に繋がる人材育成を実施できた。 2効率性 各研修を委託して実施することで、効率的に受講促進を図ることができた。		
その他	平成30年度合計執行額:61,773千円。 令和元年度合計執行額:60,749千円。		

個票 10

事業名	【No.10(介護分)】 事業者指定・事業者情報提供事業	総事業費(単位:千円)	220,502
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目)労働環境・処遇の改善 (中項目)勤務環境改善支援 (小項目)管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業		
事業の対象となる区域	都全域(八王子市を除く)		
事業の実施主体	東京都(一部東京都福祉保健財団に委託して実施)		
背景にある医療・介護ニーズ	事業者指定等の事務を効率的に実施し、事業者支援の取組みの拡充や、介護サービスの質の向上を図るとともに、介護事業者の労働関係法令遵守の徹底を図る。		
事業の期間	平成30年度、令和元年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の内容(当初計画)	1 介護事業者指定事務等 (1)新規指定事業所の指定及び公示 (2)廃止届出事業所の公示 (3)指定更新事業所の審査、更新決定 (4)事業所の事業運営に対する適切な援助 2 介護事業者情報提供 事業者等管理台帳システムの運用・改修		
アウトプット指標(当初の目標値)	介護保険制度において、サービス提供の主体となるサービス提供事業者を指定するとともに、指定事業者等に関する情報を都民や区市町村等に幅広く提供する。 介護事業者の労働関係法令遵守の徹底を図るため、新規事業者研修(年12回)及び指定更新対象事業者研修(年2回)において、東京労働局職員による講義を設ける。		
アウトプット指標(達成値)(平成30年度)	平成30年度 新規事業者研修 年12回実施 指定更新対象事業者研修 年2回実施		
アウトプット指標(達成値)(令和元年度)	令和元年度 新規事業者研修 年11回実施(3月実施分につき、新型コロナウイルス感染症対策のため中止とし、資料の送付で対応) 指定更新対象事業者研修 年2回実施		
事業の有効性・効率性	介護事業者に係る指定申請受付業務及び届出業務等の一部を東京都福祉保健財団に委託することにより、事業者指定等の事務を効率的に実施し、事業者支援の取組みの拡充や、介護サービスの質の向上を図ることができる。 新規事業者研修、指定更新対象事業者研修において、労働関係法令についての講義を設けることで、介護事業者による労働関係法令遵守を効率的に図ることができる。		
その他	平成30年度合計執行額:113,342千円。 令和元年度合計執行額:107,160円。		